

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03(6772)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 三浦 孝造

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 050(1741)2385

【事務連絡者氏名】 財務部長 三浦 孝造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	216,852	222,666	455,481
経常利益	(百万円)	8,248	14,349	21,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,895	8,186	11,732
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,583	9,792	14,189
純資産額	(百万円)	80,566	98,946	92,172
総資産額	(百万円)	287,576	304,431	296,898
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	47.73	206.13	295.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.2	25.2	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	658	21,870	22,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,999	4,791	15,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,609	4,048	489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,973	46,618	32,668

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	32.09	34.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、(株)鎌田企画が2023年6月16日を効力発生日として、(株)鎌田企画を株式交付親会社、当社を株式交付子会社とする株式交付を行った結果、(株)鎌田企画は当社株式19,888,400株(所有割合50.07%)を所有し、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだ一方で、足下では光熱費の高騰、資源価格および生活必需品価格の上昇が続き、景気の先行き不透明感が依然継続する形となりました。

そうしたなか、当社グループはお客様、取引先ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、EC物流の需要拡大に応えるべく新サービス「EC物流お任せくん」を展開するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、前述の光熱費高騰に加えて海上コンテナ運賃の下落等が当社の物流事業収益の伸長を妨げる要因となったものの、不動産事業において、前連結会計年度で第4四半期に実施した物流不動産の流動化を当連結会計年度においては第1四半期に実施したこと等により、売上高は前年同四半期より58億13百万円増(+2.7%)の2,226億66百万円、営業利益は同58億98百万円増(+70.7%)の142億42百万円、経常利益は同61億円増(+74.0%)の143億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期において火災損失46億14百万円を特別損失に計上したことから前年同四半期より大幅に増加し、同62億91百万円増(+331.9%)の81億86百万円となりました。売上高と各利益指標において、第2四半期としては過去最高値を更新しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み等に注力しましたが、企業間物流における海外事業の運賃下落や物量減、家電・半導体等の取扱量減少の影響等により、当第2四半期の物流事業の売上高は前年同四半期より61億7百万円減(-2.9%)の2,055億51百万円、営業利益は同11億42百万円減(-15.0%)の64億96百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第2四半期累計期間における不動産事業については、第1四半期において横浜金沢物流センター(横浜市)の信託受益権の一部譲渡ならびに東扇島倉庫(神奈川県川崎市)の譲渡を実施したこと等により、売上高は前年同四半期より115億89百万円増(+1133.6%)の126億11百万円、営業利益は同68億45百万円増(+1293.4%)の73億74百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第2四半期におけるその他事業の売上高は前年同四半期より3億31百万円増(+7.9%)の45億3百万円、営業利益は同28百万円減(-12.3%)の1億99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,044億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億33百万円増加しました。これは主に、現預金等の流動資産の増加によるものです。

負債は2,054億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加しました。これは、買掛金等の流動負債が減少した一方で、長期借入金等の固定負債が増加したことによるものです。

純資産は989億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億74百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ139億50百万円増加し、466億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は218億70百万円（前年同四半期は6億58百万円の支出）となりました。物流不動産流動化に伴う税金等調整前当期純利益の増加、棚卸資産の増加等により、前年同四半期から大幅に増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は47億91百万円（前年同四半期は59億99百万円の支出）となりました。これは主に、車両や設備等の有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は40億48百万円（前年同四半期は76億9百万円の収入）となりました。これは、長期借入金による収入87億50百万円があった一方で、長期借入金の返済支出88億85百万円、配当金支払額24億22百万円の支出があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		39,718,200		3,920		2,250

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)鎌田企画	東京都渋谷区恵比寿南二丁目17番3号	19,888,400	50.07
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,571,200	6.47
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,499,300	6.29
S B Sホールディングス従業 員持株会	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	1,231,000	3.09
和佐見 勝	埼玉県さいたま市	1,078,600	2.71
(株)S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,052,914	2.65
東武不動産(株)	東京都墨田区業平三丁目14番4号	1,001,000	2.52
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店ダイ レクト・カストディ・クリア リング業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	782,940	1.97
大内 純一	東京都世田谷区	601,400	1.51
(株)ばんせい総合研究所	東京都中央区新川一丁目21番2号	410,000	1.03
計	-	31,116,754	78.34

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口) 2,571,200株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,499,300株

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 三井住友信託銀行(株)から2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、その共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が、2023年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	526,900	1.33
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	450,700	1.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,710,200	397,102	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,102	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
S B Sホールディング ス(株)	東京都新宿区西新宿八 丁目17番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式68株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,673	46,624
受取手形、売掛金及び契約資産	67,075	59,715
棚卸資産	1 31,207	1 27,837
その他	15,152	17,858
貸倒引当金	84	106
流動資産合計	146,023	151,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,581	70,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,199	49,978
建物及び構築物（純額）	20,381	20,116
機械装置及び運搬具	34,623	35,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,699	23,559
機械装置及び運搬具（純額）	11,924	11,780
土地	53,264	53,154
リース資産	9,792	10,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,166	6,214
リース資産（純額）	3,626	4,016
建設仮勘定	1,575	2,650
その他	9,281	9,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,020	7,101
その他（純額）	2,261	2,381
有形固定資産合計	93,034	94,100
無形固定資産		
のれん	8,392	8,025
顧客関連資産	20,141	19,760
その他	5,821	6,194
無形固定資産合計	34,355	33,980
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,546	24,482
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	23,484	24,420
固定資産合計	150,874	152,501
資産合計	296,898	304,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,823	30,689
電子記録債務	6,512	5,844
短期借入金	28,395	28,330
1年内返済予定の長期借入金	15,230	12,294
未払法人税等	1,859	6,420
賞与引当金	2,969	2,872
その他	23,841	24,976
流動負債合計	114,632	111,427
固定負債		
長期借入金	56,079	58,880
退職給付に係る負債	11,563	11,470
その他	22,450	23,706
固定負債合計	90,093	94,057
負債合計	204,726	205,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	62,787	68,551
自己株式	0	1
株主資本合計	69,358	75,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	612
為替換算調整勘定	799	1,259
退職給付に係る調整累計額	176	187
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,684
非支配株主持分	21,791	22,139
純資産合計	92,172	98,946
負債純資産合計	296,898	304,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	216,852	222,666
売上原価	194,410	193,542
売上総利益	22,442	29,123
販売費及び一般管理費	1 14,099	1 14,881
営業利益	8,343	14,242
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	75	110
為替差益	142	233
持分法による投資利益	331	381
その他	261	202
営業外収益合計	827	952
営業外費用		
支払利息	440	429
その他	480	416
営業外費用合計	921	845
経常利益	8,248	14,349
特別利益		
固定資産売却益	2,241	244
その他	7	32
特別利益合計	2,249	277
特別損失		
固定資産除却損	52	74
火災損失	2 4,614	-
投資有価証券評価損	-	19
関係会社株式評価損	696	-
その他	6	14
特別損失合計	5,370	108
税金等調整前四半期純利益	5,127	14,517
法人税、住民税及び事業税	3,553	6,375
法人税等調整額	125	679
法人税等合計	3,428	5,695
四半期純利益	1,699	8,821
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	196	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895	8,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,699	8,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	262
為替換算調整勘定	1,109	715
退職給付に係る調整額	10	16
持分法適用会社に対する持分相当額	40	23
その他の包括利益合計	884	970
四半期包括利益	2,583	9,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497	8,848
非支配株主に係る四半期包括利益	86	944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,127	14,517
減価償却費	5,108	4,939
のれん償却額	472	367
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	20
賞与引当金の増減額(は減少)	296	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	274	107
受取利息及び受取配当金	91	135
支払利息	440	429
持分法による投資損益(は益)	331	381
火災損失	4,614	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,236	232
有形及び無形固定資産除却損	52	74
投資有価証券評価損益(は益)	-	19
関係会社株式評価損	696	-
売上債権の増減額(は増加)	919	7,769
棚卸資産の増減額(は増加)	6,648	3,183
仕入債務の増減額(は減少)	1,665	6,013
その他	1,465	1,457
小計	5,003	25,779
利息及び配当金の受取額	146	189
利息の支払額	445	437
法人税等の支払額	5,362	3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	21,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,522	4,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,330	412
投資有価証券の取得による支出	121	35
関係会社株式の取得による支出	421	83
その他	263	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,999	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,745	67
長期借入れによる収入	8,700	8,750
長期借入金の返済による支出	8,482	8,885
社債の償還による支出	5	5
配当金の支払額	2,184	2,422
非支配株主への配当金の支払額	281	595
その他	881	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,609	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,247	13,911
現金及び現金同等物の期首残高	23,795	32,668
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	930	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,973	46,618

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
仕掛販売用不動産	20,397百万円	12,159百万円
販売用不動産	6,077	14,864
販売用不動産信託受益権	4,004	-
商品及び製品	187	278
原材料及び貯蔵品	541	534
計	31,207	27,837

2 偶発債務

前連結会計年度(2022年12月31日)

2022年6月30日に発生しました当社連結子会社の物流施設における火災について、当有価証券報告書提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中です。また、荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

2022年6月30日に発生しました当社連結子会社の物流施設における火災について、当四半期報告書提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中です。また、荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	4,743百万円	4,964百万円
賞与引当金繰入額	838	687

2 火災損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

2022年6月30日に発生しました当社連結子会社の物流施設における火災により、当第2四半期連結累計期間において焼失、毀損した固定資産の滅却損及び荷主の商品の焼失、毀損に対する補償について、特別損失に火災損失として4,614百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	26,978百万円	46,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	6
現金及び現金同等物	26,973	46,618

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	2,184	55	2021年12月31日	2022年3月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,422	61	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	209,158	-	4,008	213,167	-	213,167
その他の収益	2,499	1,022	163	3,685	-	3,685
外部顧客への売上高	211,658	1,022	4,171	216,852	-	216,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289	49	314	653	653	-
計	211,947	1,072	4,486	217,506	653	216,852
セグメント利益	7,639	529	227	8,396	53	8,343

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 15百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 38百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,913	4,038	4,305	211,256	-	211,256
その他の収益	2,637	8,573	198	11,409	-	11,409
外部顧客への売上高	205,551	12,611	4,503	222,666	-	222,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	231	458	1,056	1,056	-
計	205,917	12,843	4,962	223,722	1,056	222,666
セグメント利益	6,496	7,374	199	14,071	170	14,242

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 38百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益208百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円73銭	206円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,895	8,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,895	8,186
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,510	39,717,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。